

事 務 連 絡  
令和4年（2022年）1月4日

指定事業者等代表者 様

（指定障害児通所支援事業者及び指定障害児入所施設の設置者のみ）

横須賀市民生局こども育成部幼保児童施設課

令和3年度業務管理体制の整備に関する報告等の提出について

日頃から本市の児童福祉行政にご協力いただきありがとうございます。

さて、指定障害児通所支援事業者等は、障害児の人格を尊重するとともに、児童福祉法（昭和22年法律第164号）又は児童福祉法に基づく命令を遵守し、障害児等へのサービス提供が適切に行われるよう、業務管理体制を整備することが義務付けられています。

つきましては、下記に記載する関係書類の提出をお願いします。

記

1 根拠法令

児童福祉法第21条の5の26及び第21条の5の27

2 今回対象とする事業者

指定障害児通所支援事業者及び指定障害児入所施設の設置者のうち横須賀市が届出先となっている事業者

※該当するか不明な場合は別添のチェックシートをご活用ください。

3 提出書類

- ・「業務管理体制の整備に係る報告書」及び添付書類 1部

障害福祉情報サービスかながわにおいて提供する様式（業務管理体制の整備に係る報告書）に記載のうえ送付してください。

なお、追加で資料の提出をお願いする場合がありますので、あらかじめご了承ください。

様式掲載先 「障害福祉情報サービスかながわ」の書式ライブラリ

→【5. 横須賀市からのお知らせ】→【20. 業務管理体制（児童福祉法）】

URL

[https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L\\_Result2.asp?category=185&topid=14](https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?category=185&topid=14)

4 提出期限 令和4年1月31日（月）

（次頁へ続く）

5 提出方法

メールまたは郵送で提出してください。

6 提出先

・メールの場合

`cfgi-cfr@city.yokosuka.kanagawa.jp`

※ファイル形式は Excel 形式で添付してください。

・郵送の場合

〒238-8550

横須賀市小川町 11 番地

民生局こども育成部幼保児童施設課指導監査第2係

事務担当 こども育成部 幼保児童施設課 本松・山崎  
〒238-8550 横須賀市小川町 16 番地 はぐくみかん 5 階  
(電 話) 822-8223 (直通) (FAX) 827-0652  
(メール) `cfgi-cfr@city.yokosuka.kanagawa.jp`